

(単位:円、%、人)

整理 番号	実施 区分	実施市町村名	事業 区分	分野 区分	委託 先区 分	事業内 容	① 事業費				⑤ 事業に従事 する全労働者数	⑥ 新規雇用の失業者 の人数	⑦ 割合 (⑥/⑤)	⑧ 新規雇用の失業者 のうち若年者の人数	⑨ 新規雇用の失業者 のうち被災者の人数	備 考	
							② 人件費	③ 新規雇用の失業者 に係る人件費	④ 割合 (③/②)								
1	1	福井県	1	8	3	東日本大震災被災農業者受入事業 坂井北部丘陵地内の農業生産法人等で、被災 された農業者等に対する営農支援や技術指導	1,192,345	1,162,861	1,162,861	97.5%	1	1	100.0%	0	1		
2	2	鯖江市	2	10		学校生活・学習支援介助員配置事業	687,387	687,387	687,387	100.0%	1	1	100.0%	0	1		
合 計							1,879,732	1,850,248	1,850,248	98.4%	2	2	100.0%		2		
周知・広報及び管理運営等に要する経費																	
総 計							1,879,732										

- (注) 1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、実施市町村名欄、事業区分欄、分野区分欄には、事業計画書と同内容を記載すること。
 3. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 [委託先区分] 1:民間企業 2:NPO法人 3:その他
 なお、委託先区分が3(その他)である場合は、備考欄に委託先名を記載すること。
 4. 新規雇用の失業者のうち若年者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち雇用開始時点で40歳未満である者の数を記載すること。
 5. 新規雇用の失業者のうち被災者の人数欄には、新規雇用の失業者のうち東日本大震災により被災した失業者数を記載すること。
 6. 毎年度下半期の報告にあたっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業費について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 7. 周知・広報及び管理運営等に要する経費については、9月末及び3月末までに要した経費について計上するとともに、併せて、その支出状況を明らかにする書類を添付すること。